

米国バイオ&テクノロジー株オープン 第28期決算の運用状況について

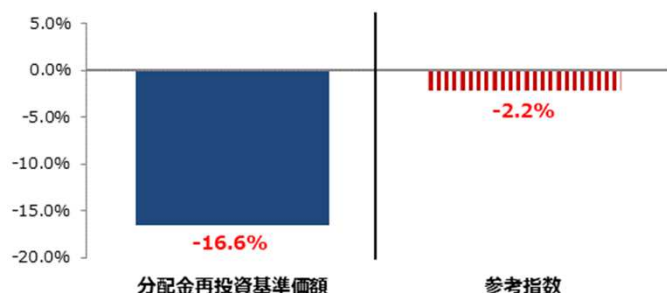
米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年3月29日

平素は「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2022年3月9日に、第28期決算を迎えました。本レポートでは、第27期、第28期決算の運用報告と、今後の市場見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

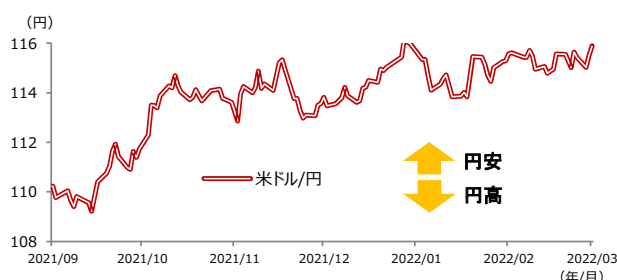
図表 1 米国バイオ&テクノロジー株オープンの基準価額騰落率
(2021年9月9日～2022年3月9日)



参考指数は、S&P500種指数（配当込み、円ベース）です。
※S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

図表 2 為替レート

(2021年9月9日～2022年3月9日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

当期間（6カ月間）の基準価額は下落

第27期～第28期（6カ月間）の分配金再投資基準価額騰落率は、**-16.6%**となりました。（図表 1）

当ファンドのマザーファンドが投資するテクノロジー・ハードウェア・機器株や半導体・半導体製造装置株が、好調な業績を背景に上昇したことが、プラスに寄与しました。一方、大手のソーシャル・ネットワーキング・サービス株が慎重な業績見通しを示したため、メディア・娯楽株が下落したことがマイナスに寄与しました。また、中小型のバイオ医薬品企業の株価が下落したことも、基準価額にマイナスに影響しました。

この結果、同期間の分配金再投資基準価額騰落率は、**参考指数の騰落率を下回りました**。

為替市場については、円が米ドルに対して下落する円安が進行しました。このため、基準価額にプラスの効果となりました。（図表 2）

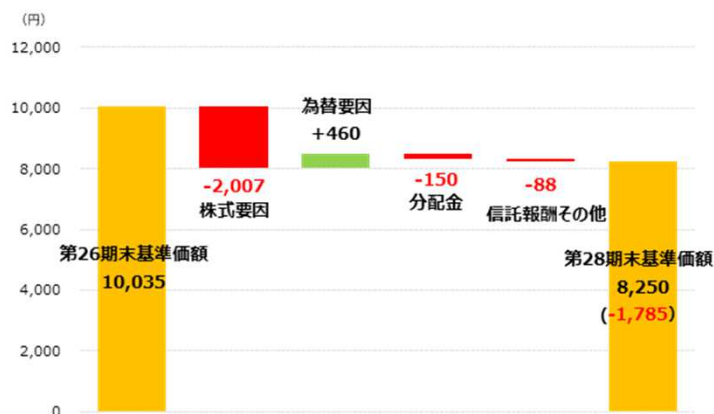
基準価額変化要因分析

株価要因によりマイナス

図表 3 は、第27期～第28期における基準価額の変化を要因別に分析したものです。

同期間の基準価額は、1,785円の下落となりました。内訳は、マザーファンドが投資する株式の変動分がマイナス2,007円、為替要因は円安の効果によりプラス460円、分配金の支払いによりマイナス150円、信託報酬その他の効果がマイナス88円となっています。

図表 3 米国バイオ&テクノロジー株オープンの基準価額変動の要因分析
(2021年9月9日～2022年3月9日、日次)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン 追加型投信／海外／株式

基準価額の推移

金融引き締め懸念や地政学リスクが重石

図表4は、第27期～第28期の基準価額の推移と、参考指数であるS&P500種指数の動きを比較したものです。

2021年9月から12月下旬にかけては、半導体・半導体製造装置株を中心に、テクノロジー関連株の上昇がプラスに寄与した一方、バイオ関連株の下落がマイナスに影響しました。

2022年1月から3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め政策に対する不透明感や、ロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まりなどを受けて、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことから、**株価バリュエーションが割高な成長株を中心に売られる展開**となりました。このため、当ファンドのマザーファンドが投資する銘柄の多くが下落し、基準価額のリターンは参考指数を下回りました。

図表4 米国バイオ & テクノロジー株オープンの分配金再投資基準価額推移
(2021年9月9日～2022年3月9日、日次)



(注) 2021年9月9日を10,000として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

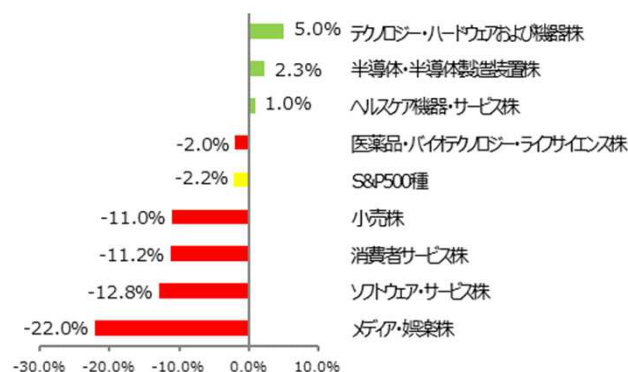
バイオ & テクノロジー関連銘柄の動向

図表5 米国バイオ & テクノロジー株オープン関連株の株価推移
(2021年9月9日～2022年3月9日、日次、配当込み、円ベース)



(注) 2021年9月9日を100として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 S&P500種指数産業グループ別株価指数の株価推移
(2021年9月9日～2022年3月9日、日次、円ベース)



(注) 産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

テクノロジー関連株、バイオ関連株ともに下落

図表5は、第27期～第28期におけるS&P北米テクノロジー指数と、ナスダックバイオテクノロジー指数、及びS&P500種指数の推移を示したものです。S&P北米テクノロジー指数は、好調な企業業績が好感され、2021年9月から12月にかけて、S&P500種指数をアウトパフォームする場面があったものの、2022年以降は投資家のリスク回避姿勢が強まり、参考指数をアンダーパフォームする展開となりました。一方、ナスダックバイオテクノロジー指数は、中小型のバイオ医薬品株を中心に、相対的に高い株価バリュエーションなどが懸念され、参考指数をアンダーパフォームしました。

図表6は、S&P500種指数の中で、テクノロジー及びバイオ医薬品に関連した産業グループ別株価指数のパフォーマンスを示したものです。予想を上回る業績が多くの企業から発表されたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や半導体・半導体製造装置株は、S&P500種指数をアウトパフォームしました。一方、**ソーシャル・ネットワーキング・サービス株を中心にメディア・娯楽株が大きく下落**したほか、これまでの株価上昇率が大きかったソフトウェア・サービス株も、S&P500種指数をアンダーパフォームしました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
投資行動
図表 7 組入上位業種の推移

第26期決算期末 組入上位			第28期決算期末 組入上位		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	ソフトウェア・サービス	28.3%	1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25.9%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23.8%	2	ソフトウェア・サービス	24.3%
3	メディア・娯楽	14.6%	3	メディア・娯楽	12.4%
4	ヘルスケア機器・サービス	10.1%	4	半導体・半導体製造装置	11.3%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%	5	ヘルスケア機器・サービス	9.5%

※図表7の比率は、米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。



クラウドサービスや、サイバーセキュリティなど持続的な成長が期待される分野で競争力があると判断されるソフトウェア・サービス株や、遺伝子解析・編集分野で革新的な技術を有する医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を高位にウェイト付けしました。

期中の投資行動としては、複数の主力薬を保有し、収益基盤が安定している**医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を買付け**、ウェイトを引き上げました。また、業績の上方修正期待が大きいと判断される**半導体・半導体製造装置株を買増し**ました。一方、**ソフトウェア・サービス株、及びメディア・娯楽株の一部を売却し**、ウェイトを引き下げました。（図表 7）

個別銘柄寄与上位・下位
図表 8 基準価額への寄与上位下位銘柄

第27期～第28期 寄与上位銘柄			第27期～第28期 寄与下位銘柄		
	銘柄名	産業グループ		銘柄名	産業グループ
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽
2	アクセロン・ファーマ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2	ペイパル・ホールディングス	ソフトウェア・サービス
3	アリーナ・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3	ハブスポット	ソフトウェア・サービス
4	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4	エバーブリッジ	ソフトウェア・サービス
5	ミルム・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5	ファイブ9	ソフトウェア・サービス

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成

図表 8 は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。

業績が市場予想を上回ったテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の**アップル**や、同業他社からの買収提案を受けた医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株の**アクセロン・ファーマ**及び**アリーナ・ファーマシューティカルズ**などが寄与度の上位となりました。一方、業績見通しが予想を下回ったソーシャル・ネットワーキング・サービス株の**メタ・プラットフォームズ**や、業績が予想に対して未達となったオンライン決済サービス株の**ペイパル・ホールディングス**、株価バリュエーションの高さが嫌気されたソフトウェア・サービス株の**ハブスポット**などがマイナスの寄与度となりました。

今後の市場見通しと投資戦略

今後の世界株式市場は、短期的には不安定な展開が続くと予想されます。FRBによる金融引き締め政策による景気悪化懸念や、地政学リスクの高まりなどから、市場参加者は様子見の姿勢を強めることが予想されます。一方、2022年後半にかけては、**物価上昇圧力が鎮静化**し、景気が持続的な成長スピードに落ち着くと考えられることから、**株価は下値を切り上げる展開**を想定します。

今後の運用につきましては、テクノロジー関連株については、買収提案を受けて株価が上昇したソフトウェア・サービス株を売却する方針です。バイオ関連株については、新薬のパイプラインが充実している大型バイオ医薬品株の買付けを検討します。テクノロジー関連株とバイオ関連株の比率は、バイオ関連株のウェイト引き上げを行う方針です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

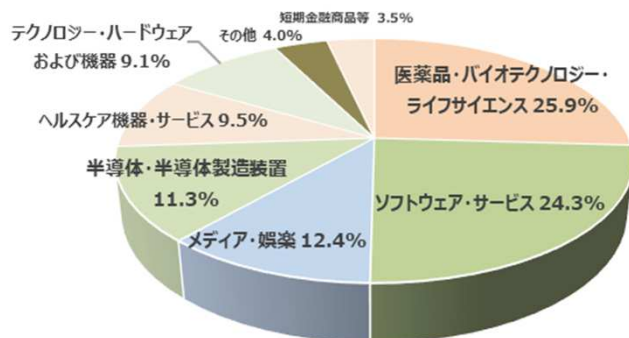
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



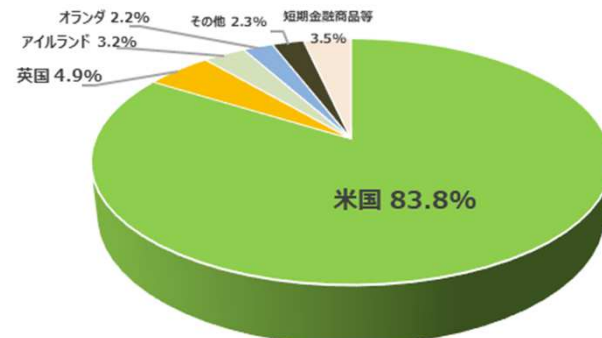
米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

業種・地域別構成比と上位保有銘柄

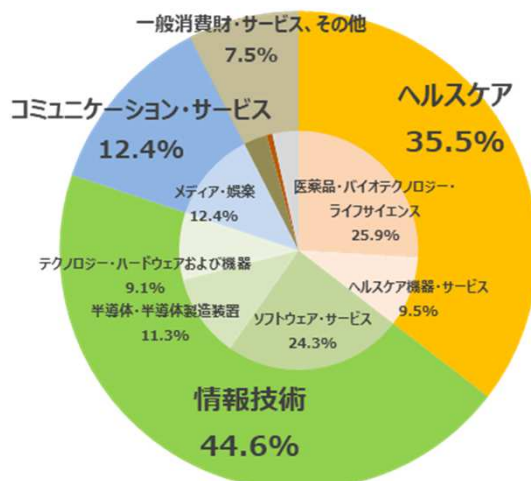
図表9 産業グループ別構成比 (2022年3月9日、円ベース)



図表10 地域別構成比 (2022年3月9日、円ベース)



図表11 セクター&産業グループ別構成比 (2022年3月9日、円ベース)



図表12 組入上位銘柄 (2022年3月9日、円ベース)

第28期決算期末 組入上位10銘柄			
	銘柄名	産業グループ	比率
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
2	アルファベット	メディア・娯楽	8.0%
3	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%
4	ビザ	ソフトウェア・サービス	3.2%
5	ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
6	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.1%
7	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	2.9%
8	クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.7%
9	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	2.5%
10	マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.3%

※図表9～12の比率は、米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

※セクター、産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース

※国・地域は発行国で表示しています。

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

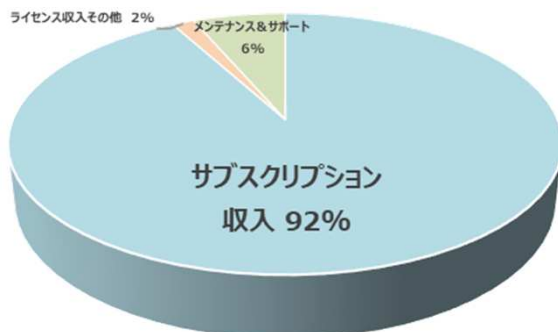
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



銘柄紹介：ラピッド7（テクノロジー関連株）

図表13 ラピッド7の部門売上高比率
(2021年12月末、年度、米ドルベース)



サイバーセキュリティの重要性が一段と高まる

ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、欧米諸国は同国への経済制裁を強める姿勢を明確にしています。その結果、経済制裁への報復措置として、ロシアが**サイバー攻撃**を行うとの見方が強まっています。バイデン米大統領は声明で、ロシアが米国へのサイバー攻撃を検討していると指摘し、米国企業に警告を発しています。

これまで、サイバーセキュリティ分野に対する投資需要は増加していましたが、今回の問題を受けて、より**緊急性が高まった**と考えられます。

2022年3月8日、グーグルは、クラウドサービス、及び法人向けセキュリティの事業を強化する目的で、サイバーセキュリティ大手の**米マンディアントを約54億ドルで買収**すると発表しました。マンディアントに関しては、マイクロソフトも買収を検討していたとの報道もあり、サイバーセキュリティ分野を強化する動きは今後も続く見通しです。

脆弱性リスク管理ソフトウェア

ラピッド7は、ネットワークやシステムの脆弱性を定期的に可視化し、対策の優先順位付け、及び修正を行うサービスを提供するクラウド・ソフトウェア企業です。同社の売上は、90%以上が定額制の**サブスクリプション収入**であり、安定的な売上成長が期待されます。(図表13)

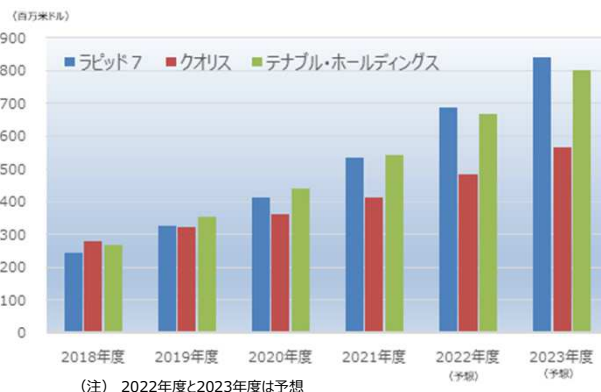
脆弱性リスク管理ソフトウェアは、同社の他に、クオリス（米国）とテナブル・ホールディングス（米国）の2社を加えた**大手3社**が、高い市場シェアを持っています。大手3社を比較すると、ラピッド7の成長性が高く、シェアを拡大しています。同社の売上高は、2018年度には3社中で3位でしたが、2022年度には最大になる見通しです。(図表14)

また、同社は国外市場の売上比率が最も低く、将来的な潜在成長余地が大きいと考えられます。(図表15)

中長期的に高成長が持続する見通し

ラピッド7は、今後2年間、**20%以上の売上成長が持続**する見通しです。サイバーセキュリティ分野に対する需要の拡大や、脆弱性リスク管理ソフトウェア分野における同社の市場シェア拡大への期待から、同社の株価パフォーマンスは好調に推移しています。(図表16)

図表14 脆弱性リスク管理ソフトウェア大手3社の売上高推移
(2018年度～2023年度、年度、米ドルベース)



図表15 脆弱性リスク管理ソフトウェア3社の地域別売上高比率
(2021年度、年次、米ドルベース)

地域別売上比率	ラピッド7	クオリス	テナブル・ホールディングス
米国	+77.5%	+61.0%	+58.0%
米国外	+22.5%	+39.0%	+42.0%

図表16 ラピッド7の株価パフォーマンスの推移
(2019年3月11日～2022年3月9日、日次、配当込み、円ベース)

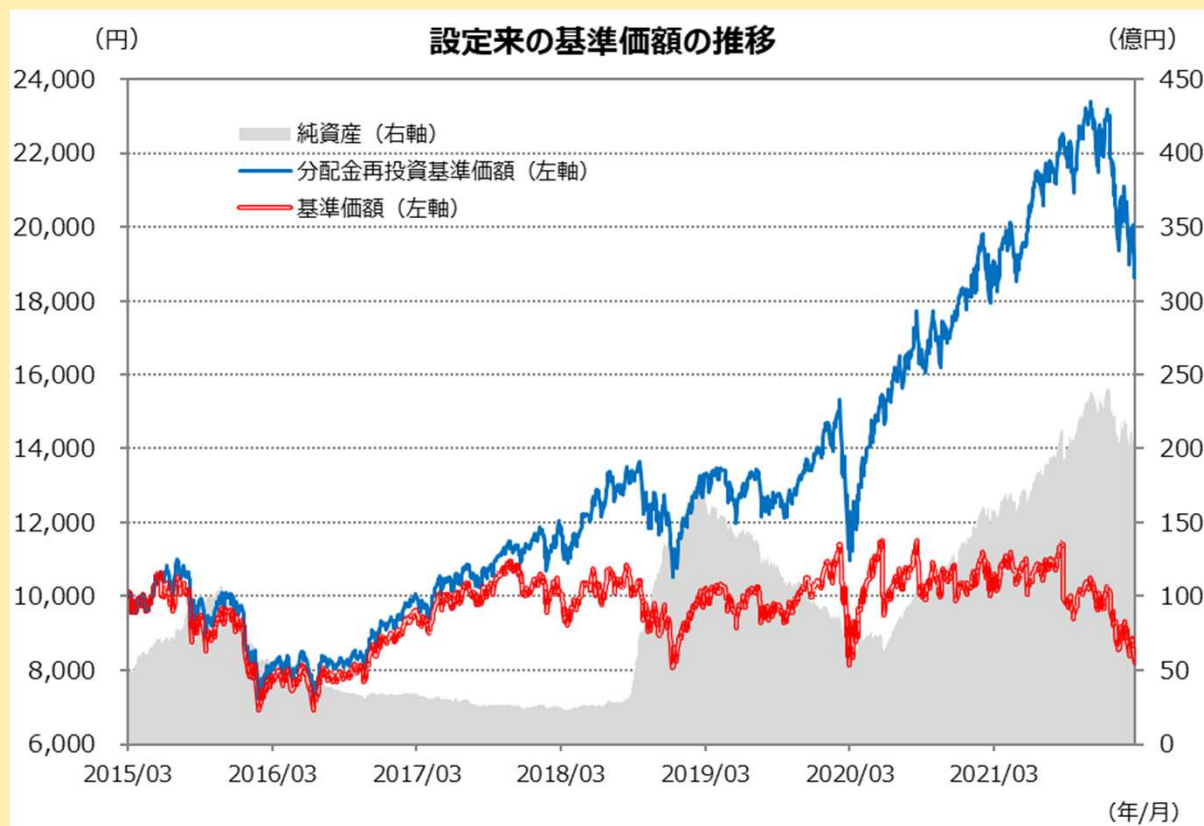


(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表13～16は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式**
運用状況（作成基準日 2022年3月9日）


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額（円）	8,250
残存元本（口）	23,943,339,985
純資産総額（円）	19,752,235,761
実質株式組入比率（％）	95.0
短期金融商品その他（％）	5.0
組入銘柄数	59

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

決算期	分配金（円）
第23期（2020年12月09日）	900
第24期（2021年03月09日）	150
第25期（2021年06月09日）	1,000
第26期（2021年09月09日）	1,300
第27期（2021年12月09日）	150
第28期（2022年03月09日）	0
設定来累計 分配金	8,550

当ファンドは2022年3月9日に決算を迎え、第27期の分配につきましては、1万口当たり150円（税引前）、第28期の分配につきましては、見送りとさせて頂きました。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）